

トピックス…②

農業競争力強化支援法に基づ
く配合飼料会社の再編

農林水産省は10月27日、本年8月に施行された農業競争力強化支援法に基づき、静岡県に本社のあるS配合飼料会社から提出された「事業再編計画」を、農業資材分野で初めて認定した。同社は、今回の認定により、施設撤去に関する欠損金の繰戻還付の特例を受けることが可能となった。

1. 農業競争力強化支援法の概要

昨年5月に成立した農業競争力強化支援法は、農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、農業の構造改革と併せて、農業者が自らの努力のみでは対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」と「農産物流通・加工の合理化」の実現を図ることが重要であるという観点から、国が講ずべき施策を定めるとともに、農業資材・農産物流通等の事業者の事業再編等を促進するための措置を講ずることにより、農業の競争力強化を図ることを目的としている。

国が講ずべき施策としては、①農業生産関連事業の事業環境の整備（規制・規格の見直し、良質低廉な農業資材の開発の促進、農産物の消費者への直販の促進）、②事業再編・参入の促進、③農業者への情報提供（農業資材・農産物の取引条件等の「見える化」）、④定期的な施策の検討（定期的に農業資材の供給、農産物流通等の状況に関する国内外の調査を行い、施策の在り方を検討）などを定めている。なお、事業再編・参入を促進するため、農林漁業成長産業化支援機構（A-F A I V E）の支援、日本政策金融公庫の融資、中小企業基盤整備機構の債務保証などの支援措置を講じる。

2. 配合飼料会社再編の促進

農林水産省は、環太平洋経済連携協定（T P P）の発効をにらみ、非効率な農業生産体制の改革に取り組んでいる。その一環として、農業競争力強化支援法を初めて適用し、S配合飼料会社から提出された「事業再編計画」を認定した。その上で、優遇税制等をテコに再編を促進し、割高な家畜用飼料価格の引き下げにつなげる。

農林水産省（「農業資材に関する施策の展開方向」平成29年6月）によると、国内には複数の上場会社も含め65社の配合飼料会社があり、工場数は115工場ある。配合飼料工場は、主に畜産主産地を後背地にもつ、原料の輸入に有利な太平洋側の港湾地域に立地しており、新たに整備・開発された港湾地域への集約が進展している。

この集約化の背景には、国内の畜産農家の減少によ

り、配合飼料の需要が減少し、工場操業率は93%となり、韓国（237%）のように1日平均16時間操業する2交代制を前提とすると、5割にのぼる生産能力が過剰になるという推計もある。その要因としては、わが国では配合飼料の少量多品種生産が進んだ結果、配合飼料銘柄が15,855もあり韓国（1,490銘柄）の10倍以上で、1銘柄当たりの年間生産量は1,456トンと韓国（3,765トン）の4割弱にすぎないことも指摘されている（表1参照）。

配合飼料工場を規模別に比較すると、小規模な工場ほど操業率や労働生産性が低く（表2参照）、製造コストが高いのに対し、大規模な工場は生産性が高く、製造コストが低い。大規模な工場への集約は進んできたものの、生産性の低い工場による生産がなお相当程度行われており、生産性の高い工場がその製造能力をフルに発揮して、より一層低コストで配合飼料を供給することが出来ていない。この配合飼料生産体制の非効率性は、畜産農家のコスト負担増に跳ね返る。

農業資材分野での最初の「事業再編計画」の認定となったS配合飼料会社は、東北・関東・中部地方を営業エリアとしており、配合飼料製造工場・出荷施設の集約・機能強化を通じて、品質を維持しつつ価格を抑え、畜産農家のコスト低減につなげることを目指す。具体的には、老朽化した一工場を閉鎖し、主力工場に設備を集約化する。

表2 配合飼料工場の生産能力別生産性の比較

月間生産能力	工場数	操業率	労働生産性
5,000t未満	21	40.0%	1,542 t / 人・年
5,000～8,000t	10	98.4%	3,388 t / 人・年
8,000～12,000t	22	111.6%	5,972 t / 人・年
12,000～18,000t	19	115.7%	6,667 t / 人・年
18,000t以上	43	87.6%	8,104 t / 人・年
全体	115	93.0%	6,879 t / 人・年

資料：農林水産省試算より

表1 配合飼料製造業の構造の日韓比較（平成26年度）

	製造量① (実績)	製造能力② (推計)	操業率 (①/②)	企業数	工場数	銘柄数③	1銘柄当たりの 製造量 (①/③)
日本	2,308万 t / 年	2,481万 t / 年	93%	65	115	15,855	1,456 t / 年
韓国	1,870万 t / 年	791万 t / 年	237%	56	95	1,490	3,765 t / 年

資料：(公社)配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査」(日本)、韓国飼料協会「配合飼料統計資料集」(韓国)